

関係者	取組	事業・施策・制度名	「流域治水」の各対策との関連性 ※別紙2「流域治水」の施策のイメージより、最も近いと思われる対策を選択ください	実施内容 ※流域治水への効果も含め記載をお願いします。	「流域治水」の推進に資する新たな取組 ※流域治水に関連して新たに実施しようと考えている(もしくは既に実施・検討している)取組があれば、ご記入ください。 (予算や制度要求を伴う、伴わないに関わらず記載をお願いします。)	予算費目		
						予算・非予算	予算の種類	予算費目(項目) ※主たる費目を記載ください
財務省	・国有地の遊水機能活用	未活用の国有地を活用した遊水地・雨水貯留浸透施設の整備	①雨水貯留機能の拡大	【内容】国土交通省、地方公共団体による遊水地・雨水貯留浸透施設の整備を加速させるため、候補地リストの提示及び国有地の提供を行うもの。	候補地リストは、財務省から国土交通省へ既に提示済。	非予算		
文科省	・防災教育	学校安全総合支援事業	③避難体制を強化する	【内容】学校における防災教育を推進するために、新たな防災教育の手法開発や地域全体での学校安全推進体制づくりの支援をするもの。 【効果】児童生徒等が水害等に対し自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」を育成したり、水害等に備えた学校安全体制の構築を図ったりすることができる。		予算	直轄	都道府県・指定都市教育委員会対象委託事業
	・学校及びスポーツ施設の防災機能の向上	公立学校施設整備費	③経済被害の最小化	(公立学校施設) 【内容】公立学校施設における防災機能の向上等のための施設整備に要する経費に対して、事業費の一部を補助するもの。 【効果】災害発生時の避難所としての役割を果たす公立学校施設の浸水被害を軽減させ、避難所機能の維持に資する施策事業である。		予算	補助・交付金(市町村)	学校施設環境改善交付金
		認定こども園施設整備交付金	③経済被害の最小化	【内容】認定こども園における防災機能の向上等のための施設整備に要する経費に対して、事業費の一部を補助するもの。 【効果】災害発生時の避難所としての役割を果たす認定こども園の浸水被害を軽減させ、避難所機能の維持に資する施策事業である。		予算	補助・交付金(県)	認定こども園施設整備交付金
		国立大学法人等施設整備費補助金	③経済被害の最小化	【内容】国立大学法人等が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対して、10割(病院施設は1割)の国庫補助を行うもの。 【効果】キャンパスの浸水被害の軽減に資する整備等を行うことが可能。		予算	補助・交付金(国立大学法人等)	国立大学法人等施設整備費補助金
		私立学校施設整備費補助金	③経済被害の最小化	【内容】私立学校(幼～大)施設における防災機能の向上等のための施設整備に要する経費に対して事業費の一部(幼・小、中、義務、高、中等、特支については1/3、高専、短大、大については1/2)を補助するもの。 【効果】災害発生時の避難所としての役割を果たす私立学校(幼～大)施設の浸水被害を軽減させ、避難所機能の維持に資する施策事業である。		予算	補助・交付金(民間)	私立学校施設整備費補助金
		気候変動の将来予測	気候変動適応戦略イニシアチブ	③避難体制を強化する	【内容】気候変動を踏まえた治水計画等の適応策等のエビデンスとなる気候予測データの高精度化、またデータ統合・解析システム(DIAS)の安定的環境を確保し、台風、豪雨等による洪水予測システム等を開発する。 【効果】高精度予測情報を基に気候変動を踏まえた将来降雨量の評価などを踏まえた治水対策の推進や、DIASによる中小河川も含めた洪水予測等を通じて浸水による被害軽減に資する。	気候変動モデルの高度化等を通じて、気候変動を踏まえた降雨量などの予測情報の高精度化を推進。また、地球環境データを蓄積・統合解析するデータ統合・解析システム(DIAS)のこれまでの実績・強みを生かしつつ、解析環境の強化等により、DIASの洪水予測システムの高度化等を実施。	予算	直轄
厚労省	・要配慮者の避難促進(社会福祉施設等)	令和2年7月豪雨災害を踏まえた高齢者福祉施設の避難確保に関する検討会	③避難体制を強化する	【内容】令和2年7月豪雨の被害を踏まえ、国土交通省と連携し、高齢者施設等における避難の課題を確認し、避難の実行性を高める方策をとりまとめる。 【効果】高齢者施設等における災害計画の適切性や避難設備等の確保について検討し、避難の実行性を確保するための施策に反映させる。	令和2年7月豪雨の被害を踏まえて、高齢者施設等における水害対策に係る施設整備改修等の補助メニューを創設しており、本検討会における意見等を反映させる。	非予算		
	・要配慮者利用施設(医療機関、社会福祉施設等)の浸水対策	医療施設浸水対策事業	③経済被害の最小化	【内容】医療機関における防災・減災対策を推進するため、医療機関が行う浸水対策に要する費用の一部を補助するもの。 【効果】医療機関において、医療用設備や電源設備の浸水深以上への移設や止水板の設置を行うことで、被害の最小化を図る。	近年の豪雨災害の激甚化に伴う河川の氾濫等により医療機関への浸水被害が発生している状況を踏まえ、今回新たに補助事業により対策を実施することとした。	予算	補助・交付金(民間)	医療提供体制施設整備交付金
	・要配慮者利用施設(医療機関、社会福祉施設等)の浸水対策	次世代育成支援対策施設整備交付金	③経済被害の最小化	【内容】児童福祉施設等における防災・減災対策を推進するため、社会福祉法人等が行う施設整備に要する費用に対し、事業費の一部を補助するもの。 【効果】児童福祉施設等において、垂直避難用エレベーター・スロープの整備、避難スペースの確保等の浸水対策を行うことで、被害の最小化を図る。	従前から児童福祉施設等において、垂直避難用エレベーター・スロープの整備、避難スペースの確保等の浸水対策を実施している。	予算	補助・交付金(県・市町村)	次世代育成支援対策施設整備交付金
	・要配慮者利用施設(医療機関、社会福祉施設等)の浸水対策	保育所等整備交付金	③経済被害の最小化	【内容】保育所等における防災・減災対策を推進するため、社会福祉法人等が行う施設整備に要する費用に対し、事業費の一部を補助するもの。 【効果】保育所等において、垂直避難用エレベーター・スロープの整備、避難スペースの確保等の浸水対策を行うことで、被害の最小化を図る。	従前から児童福祉施設等において、垂直避難用エレベーター・スロープの整備、避難スペースの確保等の浸水対策を実施している。	予算	補助・交付金(県・市町村)	保育所等整備交付金

関係者	取組	事業・施策・制度名	「流域治水」の各対策との関連性 ※別紙2「流域治水」の施策のイメージより、最も近いと思われる対策を選択ください	実施内容 ※流域治水への効果も含め記載をお願いします。	「流域治水」の推進に資する新たな取組 ※流域治水に関連して新たに実施しようと考えている(もしくは既に実施・検討している)取組があれば、ご記入ください。 (予算や制度要求を伴う、伴わないに関わらず記載をお願いします。)	予算費目		
						予算・非予算	予算の種類	予算費目(項目) ※主たる費目を記載ください
	・要配慮者利用施設(医療機関、社会福祉施設等)の浸水対策	社会福祉施設等施設整備費補助金	③経済被害の最小化	【内容】障害者支援施設等における防災・減災対策を推進するため、社会福祉法人等が行う施設整備に要する費用に対し、事業費の1/2を補助するもの。 【効果】障害者支援施設等において、垂直避難用エレベーター・スロープの整備、避難スペースの確保等の改修工事等により、避難の際の有効な手段の確保と避難自体に要する時間の短縮を図る。	従前から障害者支援施設等に対する、垂直避難用エレベーター・スロープの整備、避難スペースの確保等の浸水対策に係る支援を実施している。	予算	補助・交付金(都道府県・指定都市・中核市)	社会福祉施設等施設整備費補助金
	・要配慮者利用施設(医療機関、社会福祉施設等)の浸水対策	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(水害対策強化事業)	③経済被害の最小化	【内容】高齢者施設等における防災・減災対策を推進するため、高齢者施設等が行う水害対策に伴う改修等に要する費用の一部を補助するもの。 【効果】高齢者施設等において、垂直避難用エレベーター・スロープの整備、避難スペースの確保等の改修工事等により、避難の際の有効な手段の確保と避難自体に要する時間の短縮を図る。	令和2年7月豪雨の被害を踏まえて、高齢者施設等における水害対策に係る施設整備改修等の補助メニューを創設した。	予算	補助・交付金(都道府県、市区町村)	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
農水省	・水田の貯留機能向上	農業競争力強化農地整備事業	①雨水貯留機能の拡大 ③氾濫水を早く排除する	【内容】水田の貯留機能向上のための田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地整備事業を推進。 また、自動給排水栓を用いた雨水貯留機能の更なる発揮を実証する。 【効果】水路への水の流出を穏やかにすることで、より多くの雨水を水田に溜め、水路や川への急激な増水が軽減される。農地及び周辺地域の湛水被害が防止され、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られる。	「スマート田んぼダム実証事業」を創設し、自動給排水栓を用いた水田の雨水貯留機能の更なる発揮について実証する。	予算	補助・交付金(県・市町村・改良区)	農業農村整備事業費
		国営農用地再編整備事業	①雨水貯留機能の拡大 ③氾濫水を早く排除する	【内容】水田の貯留機能向上のための田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地整備事業を推進。 【効果】水路への水の流出を穏やかにすることで、より多くの雨水を水田に溜め、水路や川への急激な増水が軽減される。農地及び周辺地域の湛水被害が防止され、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られる。		予算	直轄	農業農村整備事業費
		農地中間管理機構関連農地整備事業	①雨水貯留機能の拡大	【内容】水田の貯留機能向上のための田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地整備事業を推進。 【効果】水路への水の流出を穏やかにすることで、より多くの雨水を水田に溜め、水路や川への急激な増水が軽減される。		予算	補助・交付金(県・市町村・改良区)	農業農村整備事業費
		中山間地域農業農村総合整備事業	①雨水貯留機能の拡大	【内容】水田の貯留機能向上のための田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地整備事業を推進。 【効果】水路への水の流出を穏やかにすることで、より多くの雨水を水田に溜め、水路や川への急激な増水が軽減される。		予算	補助・交付金(県・市町村・改良区)	農業農村整備事業費
		多面的機能支払交付金	①雨水貯留機能の拡大	【内容】地域で行う、地域資源の質的向上を図る活動を支援するもので、雨水貯留機能の強化(田んぼダム)の取組も支援対象とするもの。 令和3年度から、資源向上支払(共同)の交付を受ける田面積の1/2以上で水田の雨水貯留機能の強化(田んぼダム)に取り組む場合に加算措置を適用し、田んぼダムがより広範囲で取り組まれるよう推進。 【効果】水田が持つ雨水貯留機能の強化に資する。	令和3年度から、資源向上支払(共同)の交付を受ける田面積の1/2以上で水田の雨水貯留機能の強化(田んぼダム)に取り組む場合に加算措置を適用し、田んぼダムがより広範囲で取り組まれるよう推進。	予算	補助・交付金(民間)	多面的機能支払交付金
		国営かんがい排水事業	①流水の貯留 ③氾濫水を早く排除する	【内容】施設更新に合わせた洪水調節機能の強化に資する施設整備等を行う。 市街地・集落を含む農村地域の排水を担う排水施設の整備を行う。 【効果】利水機能に支障が生じるリスクを軽減しつつ、農業用ダムの洪水調節機能を強化。農地及び周辺地域の湛水被害が防止され、農業経営の安定が図られる。	令和3年より、施設更新に合わせた洪水調節機能の強化に資する施設整備を可能にするとともに、現在、ダムや排水施設の整備等を実施している地区の整備を推進	予算	直轄	農業農村整備事業費
・農業水利施設の活用	水利施設等保全高度化事業	①流水の貯留 ③氾濫水を早く排除する	【内容】施設更新に合わせた洪水調節機能の強化に資する施設整備等を行う。 また、農業用ダムにおいて、水利利用の調査及び洪水調節効果の検証等を行い洪水機能強化にかかるダム運用の見直しを行う。 市街地・集落を含む農村地域の排水を担う排水施設の整備を行う。 【効果】①利水機能に支障が生じるリスクを軽減しつつ、農業用ダムの洪水調節機能を強化。②農業用ダムの洪水調節機能の強化による大雨・洪水時の流出の緩和。農地及び周辺地域の湛水被害が防止され、農業経営の安定が図られる。	令和3年度より、左記内容の整備を可能にする事業制度を創設するとともに、現在、ダムの整備等を実施している地区の整備を推進。	予算	補助・交付金(県・市町村・改良区)	農業農村整備事業費	
	水資源機構かんがい排水事業	①流水の貯留	【内容】施設更新に合わせた洪水調節機能の強化に資する施設整備等を行う。 また、農業用ダムにおいて、水利利用の調査及び洪水調節効果の検証等を行い洪水機能強化にかかるダム運用の見直しを行う。 【効果】①利水機能に支障が生じるリスクを軽減しつつ、農業用ダムの洪水調節機能を強化。②農業用ダムの洪水調節機能の強化による大雨・洪水時の流出の緩和。	令和3年より、左記内容の事業を可能にする	予算	補助・交付金(水資源機構)	水資源開発事業費	
	国営総合農地防災事業	①流水の貯留 ③氾濫水を早く排除する	【内容】洪水調節機能の強化に資する頭首工や水門等といった農業用河川工作物の機能回復を行う。 市街地・集落を含む農村地域の排水を担う排水施設の整備を行う。 【効果】広域的な災害が未然に防止され、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られる。農地及び周辺地域の湛水被害が防止され、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られる。		予算	直轄	農業農村整備事業費	

関係者	取組	事業・施策・制度名	「流域治水」の各対策との関連性 ※別紙2「流域治水」の施策のイメージより、最も近いと思われる対策を選択ください	実施内容 ※流域治水への効果も含め記載をお願いします。	「流域治水」の推進に資する新たな取組 ※流域治水に関連して新たに実施しようと考えている(もしくは既に実施・検討している)取組があれば、ご記入ください。 (予算や制度要求を伴う、伴わないに関わらず記載をお願いします。)	予算費目		
						予算・非予算	予算の種類	予算費目(項目) ※主たる費目を記載ください
		農村地域防災減災事業	①流水の貯留 ③氾濫水を早く排除する	【内容】洪水調節機能の強化に資する頭工や水門等といった農業用河川工作物の機能回復を行う。 市街地・集落を含む農村地域の排水を担う排水施設の整備を行う。 【効果】広域的な災害が未然に防止され、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られる。湛水被害を軽減することで、被害地域の縮小を図り、農業生産の維持及び農業経営の安定に貢献。		予算	補助・交付金 (県・市町村・改良区)	農業農村整備事業費
		国営農用地再編整備事業	①雨水貯留機能の拡大 ③氾濫水を早く排除する	【内容】洪水調節機能の強化に資する排水施設の整備を行う。 【効果】農地及び周辺地域の湛水被害が防止され、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られる。		予算	直轄	農業農村整備事業費
		調査、管理事業等	①流水の貯留 ③氾濫水を早く排除する	【内容】農業用ダムにおける洪水調節効果の検証等の調査や国営造成施設等の管理、情報網整備などを行う。		予算	直轄、補助・交付金 (県・市町村・改良区)	農業農村整備事業費
	・森林整備事業	森林整備事業	①雨水貯留機能の拡大	【内容】森林の水涵養機能(洪水緩和機能)の発揮等を目的として、森林所有者等や国立研究開発法人森林研究・整備機構の実施する間伐等の森林整備やこれに必要な路網整備に対し、補助するもの(補助率1/2、3/10、定額等。国自ら実施する直轄事業もあり) 【効果】森林の有する土砂流出防止機能、洪水緩和機能の発揮により、洪水被害の軽減に資する事業である。	河川上流部の森林において間伐等の森林整備を実施。	予算	補助・交付金 (県)	森林整備事業費補助
	・治山事業	治山事業	①雨水貯留機能の拡大	【内容】都道府県が行う治山ダムの設置や保安林の整備等に対し、事業費を1/2(基本補助率)を補助するもの(国自ら実施する直轄事業もあり) 【効果】森林の有する土砂流出防止機能、洪水緩和機能の発揮により、洪水被害の軽減に資する事業である。	河川上流部の森林において治山施設や保安林整備を実施。加えて、令和3年から、溪流における流木化する恐れがある危険木の事前伐採や、山地の尾根部から崩壊に伴う大量の土砂流出を抑制する斜面の予防対策を実施(令和3年度予算 新規拡充事項要求)	予算	補助・交付金 (県)	治山事業費補助
	・農地の保全	中山間地域等直接支払交付金	①流水の貯留	【内容】中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動に対し、事業費を定額で補助するもの。 【効果】農業生産活動を維持することで、荒廃農地の発生を防止し、農用地・水路等の維持・保全に資する事業である。	-	予算	補助・交付金(市町村)	中山間地域等直接支払交付金
		多面的機能支払交付金	①流水の貯留	【内容】地域で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動を支援するもの。 【効果】農用地の保全により、洪水防止機能等の農業の有する多面的機能の維持・発揮が図られる。	-	予算	補助・交付金(民間)	多面的機能支払交付金
	・海岸保全施設の整備	海岸事業	②浸水範囲を減らす	【内容】水災害に対する防災・減災を目的として、地方公共団体等が行う海岸保全施設の整備等に対し、事業費を1/2等補助するもの。 【効果】台風時などの浸水範囲を減らすことで被害対象の減少に資する事業である。	関係者が協働して流域全体で浸水被害を防止	予算	交付金(県・市町村)	農山漁村地域整備交付金
				補助(県・市町村)			海岸事業費	
				直轄			海岸事業費	
環境省	・グリーンインフラ、生態系を活用した防災・減災	自然生態系を基盤とする防災減災	②浸水範囲を減らす	【内容】自然生態系が持つ防災・減災機能の検証や、生態系機能ポテンシャルマップの作成、技術的知見等の情報提供を行い、流域の自治体等の合意形成や計画策定を支援する。 【効果】過去に湿地や氾濫原であった場所を再生することで、災害への暴露を回避しつつ、生態系が持つ保水・貯留機能を流域全体で強化する。	R2年度事業では、2流域程度で生態系機能ポテンシャルマップを試作する予定	予算	直轄	自然生態系を基盤とする防災減災推進費
・気候変動による災害激化に係る適応の強化	気候変動影響評価・適応推進事業	③土地のリスク情報の充実	【内容】令和元年台風第19号等の、近年日本に甚大な被害をもたらした台風について、将来の気候変動下で強度や降水量等による影響がどのように変化するかの評価し、適応策を実施するために必要なデータを整備・提供する。 【効果】気候変動影響により将来激化が想定される気象災害を考慮した計画立案や防災対策の検討の一助となる。		予算	直轄	気候変動影響研究調査費	
・気候変動適応広域協議会における広域アクションプランの策定	気候変動影響評価・適応推進事業	③避難体制を強化する	【内容】気候変動適応広域協議会(全国7ブロック)において、特に重要な気候変動影響に関する分科会を立ち上げ、国や地方公共団体、地域住民や企業等の関係者の連携によるアクションプランを策定する。特に、北海道地域、関東地域、近畿地域、九州・沖縄地域については、気象災害対策をテーマとした分科会において議論を開始している。 【効果】避難体制の強化やEco-DRRの活用など、将来の気象災害に備え、地域の関係者の連携による効果的な適応策の立案を目指す。		予算	直轄	気候変動影響研究調査費	

関係者	取組	事業・施策・制度名	「流域治水」の各対策との関連性 ※別紙2『「流域治水」の施策のイメージ』より、最も近いと思われる対策を選択ください	実施内容 ※流域治水への効果も含め記載をお願いします。	「流域治水」の推進に資する新たな取組 ※流域治水に関連して新たに実施しようと考えている(もしくは既に実施・検討している)取組があれば、ご記入ください。 (予算や制度要求を伴う、伴わないに関わらず記載をお願いします。)	予算費目		
						予算・非予算	予算の種類	予算費目(項目) ※主たる費目を記載ください
	・気候変動を考慮した感染症や気象災害に対する強靱性強化	気候変動影響評価・適応推進事業	③土地のリスク情報の充実	【内容】気候変動影響による将来の感染症や気象災害リスクへの対応を強化することを目的に、想定されるリスクや対応についてのマニュアルを整備するほか、気象災害を含む複合的な気候変動影響及び影響連鎖に関する対策を検討する。 【効果】将来の気象災害を想定した防災計画や適応計画の立案に資する。		予算	直轄	気候変動影響研究調査費
	・グリーンボンド	適応プロジェクト等のグリーンプロジェクトの活性化に向けたグリーンボンド・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業	③氾濫水を早く排除する	【内容】気候変動への適応、環境イノベーションに向けた研究開発、循環経済ビジネス等のグリーンプロジェクトを資金使途とするグリーンボンド、グリーンローン又はサステナビリティボンドの発行等を支援する者に対し、その支援に要する費用を補助するもの。 【効果】適応対策に資するインフラ整備への民間資金の導入の加速化	なし	予算	補助・交付金(民間)	地域環境保全対策費補助金